

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 板倉 宏 昭

本研究では、情報技術の効果を捉えにくい原因を探るため、個人と組織の関係を示す組織コミットメントの概念を導入し、AC（情動的コミットメント）の高さが、情報技術の利用を貢献に結びつけるための条件であるという結論を得ている。コンピュータ関連企業の営業員を対象とした調査票の回答の統計的分析とインタビュー調査によって、組織貢献度が情報化と組織コミットメントによってどのように説明できるのかを中心に分析している。

今日の情報技術は、他の技術と異なる特質を持っており、他の自動化するための技術は、個人への依存度を減少させる性質を持つ事が多いのに対し、情報技術は、個人に光をあてることになるため、情報技術とその貢献の関係を探るには、個人の行動を分析する必要があると述べている。情報化とその貢献を捉えるため、目にみえる技術やビジネス・プロセスの変革だけではなく、情報化の裏で起こっている組織内の人間行動の影響を捉えようというのが、本論文のアプローチとなっている。

既存の研究でも、情報技術と個人の整合的關係が存在するという議論はいくつか存在する。しかし、情報技術を導入して効果を上げるには、どのような個人と組織の關係が整合的なのかについて、実証分析に基づいた明確な議論は見られない。

本論文は、7章より構成されている。

第1章は序論であり、本研究の行われた問題意識について述べ、本研究の目的と意義について述べている。

第2章は、関連する研究を検討している。まず、情報化と組織の中の個人に関連する先行研究を検討し、情報化の進展により個人と組織の關係が重要な要

素になるという議論が存在することを指摘している。また、これまでの組織コミットメント研究の概念を整理している。

第2章補論は、まず、日本における組織コミットメント研究および日本と他国の国際比較研究についてこれまでの研究を概観している。さらに、組織コミットメントの調査が行われた1991年の米国社会調査GSS (General Social Survey) のデータを使って、組織コミットメントと貢献との関係の分析を行っている。

第3章は、情報化、組織コミットメントの定義を行なっている。また、本研究の理解を容易にするために、情報化指数とコミットメント指数の2軸による組織メンバーの類型化を展開している。

第4章は、研究の方法について述べ、調査票とインタビューの調査を併用する有効性について論じている。調査票による調査およびインタビュー調査の手続きについて述べた後、研究対象であるコンピュータ関連企業の営業員についての定義や研究対象として選択した理由について述べている。さらに、情報化、組織コミットメント、組織貢献度の3種類の変数の算出方法について述べている。

第5章は、505人の調査票の回答の定量的分析を行なっている。情報化と組織貢献度の関係および3次元組織コミットメントと組織貢献度の関係を分析した後に、組織に対する能動的関係を示すACの高低によって、組織コミットメントの水準で、情報化と組織貢献度との関係がどう変化するのかに注目して、分析している。ACを2分するすべての点において重回帰式のパラメータの安定性を検定するStepwise Chow検定を行い、ACのどの水準で構造変化が起きているのかどうかを検討している。ACが高い場合は、情報化が低い場合より、高い場合の方が組織貢献度が高い傾向があるが、ACが低い場合は、情報化が高い場合の方が組織貢献度が低い傾向があると述べている。

また、回答者属性によって、情報化の程度や3次元組織コミットメントがどのように異なるかを検討している。

第6章は、第5章の計量的分析結果をより深く探求するためのケーススタディをインタビュー・データを用いて行っている。定量的データによる統計的解析による発見事実に対する感想などのインタビュー・データによって、第5章の計量的分析結果を検証し、解釈している。

第7章は、本研究の発見事実をまとめた後に、若干の推論も含め考察を行なっている。さらに、本研究の限界と今後どのような研究が期待されるのかについて述べている。

本研究は、情報技術の貢献という実務的にも重要な問題について、これまで先行研究が見られない枠組みで、体系的な研究を行っている。また、本論文から得られた知見から、情報化社会における組織管理上、有益な示唆が得られたものと考えられる。

よって、本論文は博士（学術）の学位請求論文として合格と認められる。